

## ユースケース（事務局案）

p1～p3 確定申告（e-Tax）の省力化

p4～p6 雇用保険と年金の併給調整

p7～p9 引越に係る自治体間での所得情報連携

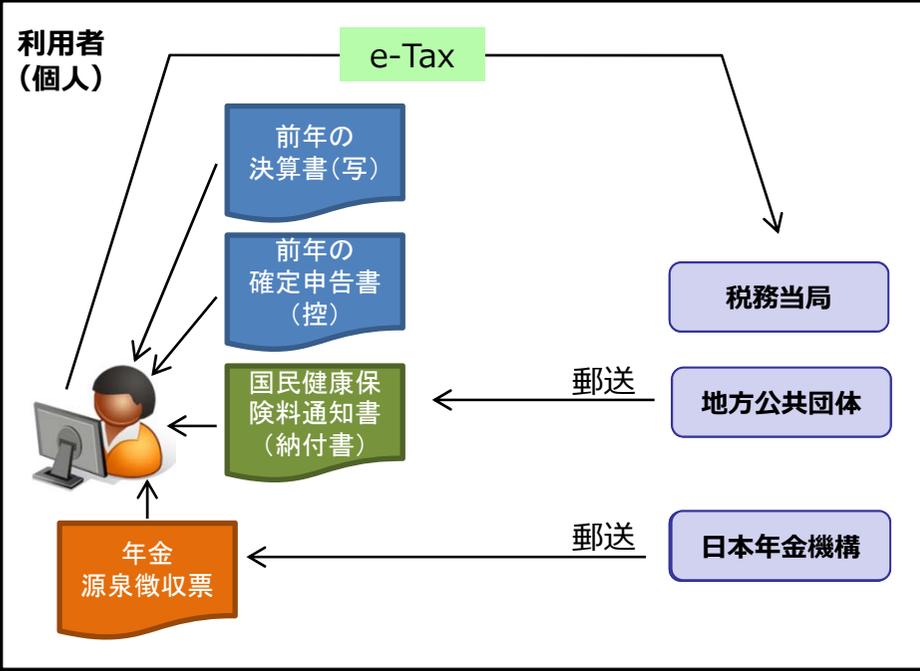
### 【留意事項】

各ユースケースは、これまでの検討を踏まえ、事務局にて作成した案であり、関係機関との調整が必要なものも含まれている。

現 状

確定申告（e-Tax）の際は、申告者は自分自身で申告に必要な資料を集めなければならない。

また、繰越損失や、事業所得の経費となる減価償却費などは前年の確定申告書の控えや決算書の写しを確認する必要があるほか、予定納税額についても納付（通知）書等の記録を確認する必要がある。

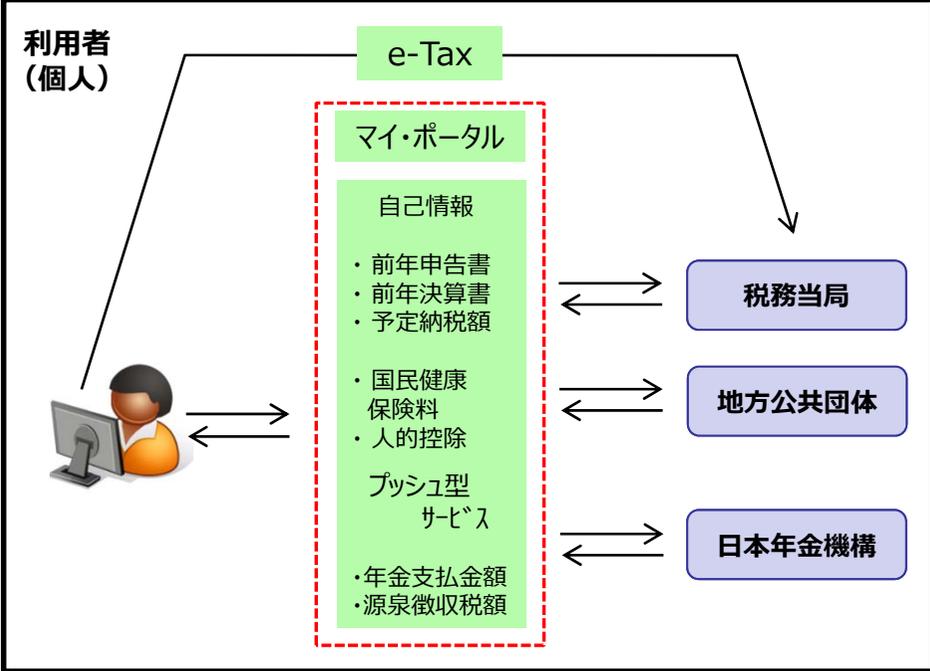


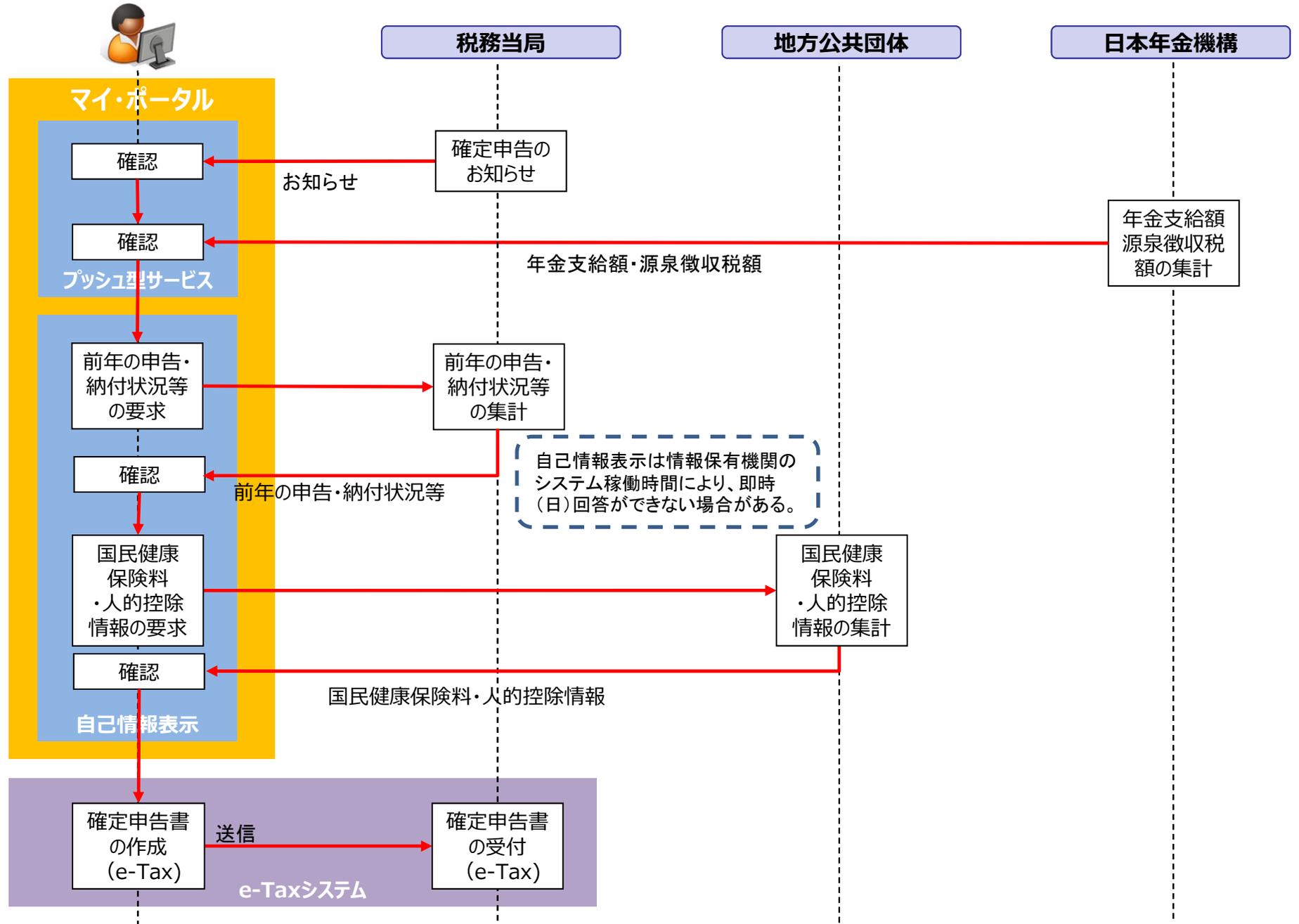
今 後

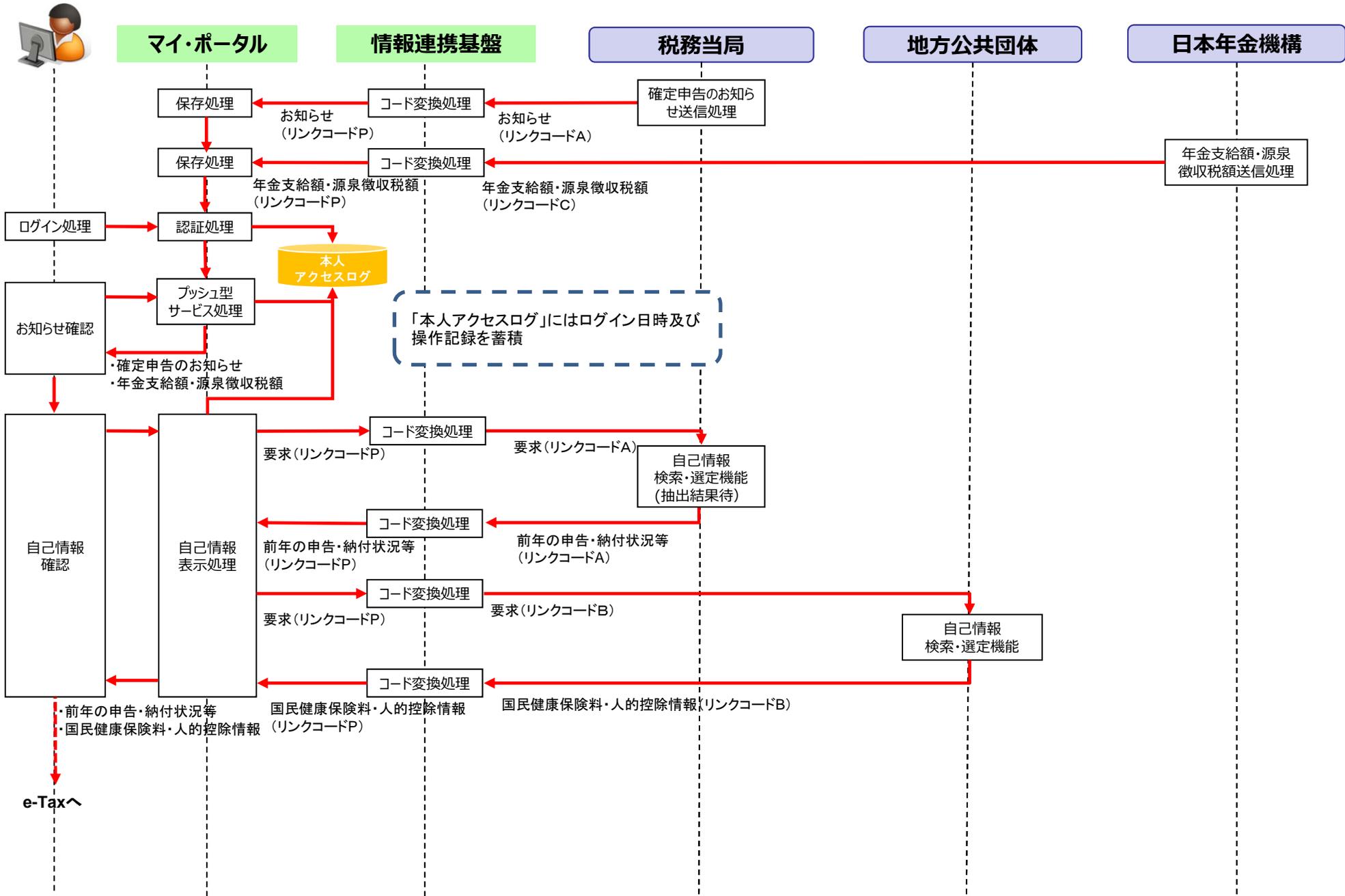
確定申告（e-Tax）の際は、申告者はマイポータルの自己情報の表示機能を通じて前年の申告内容、予定納税、国民健康保険料及び人的控除に関する情報等を確認し、これを基に当年の申告書を作成することで申告者の省力化が期待される。

また、年金の支給額及び源泉徴収税額等をプッシュ型サービス（※）として納税者に通知することで年金（雑）所得に係る確定申告の省力化も期待される。

※申告、届出及び申請に基づくものを自己情報として、それ以外をプッシュ型サービスとして提供することを前提としている。







現 状

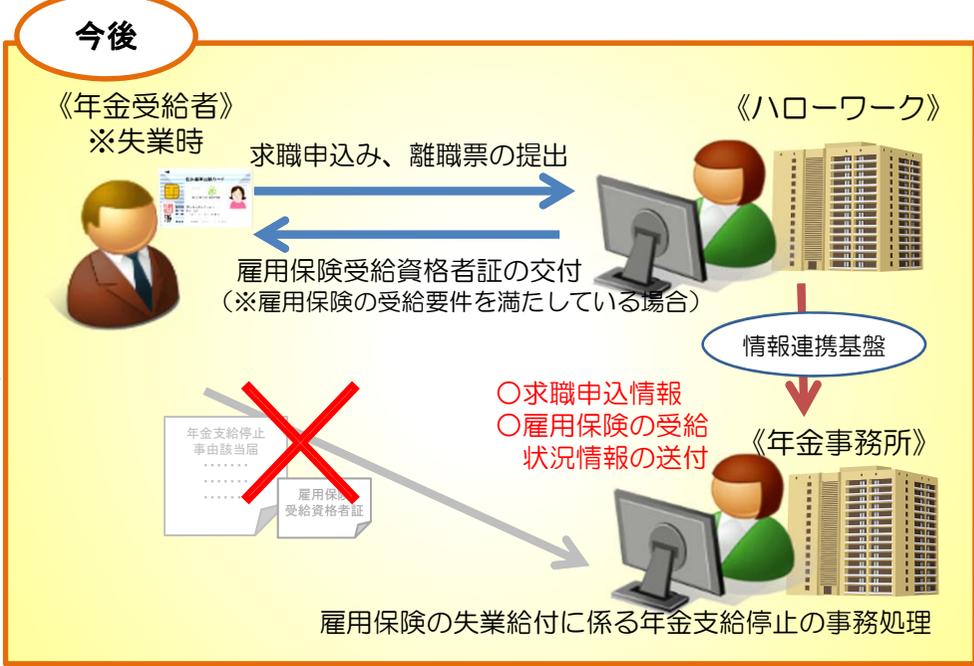
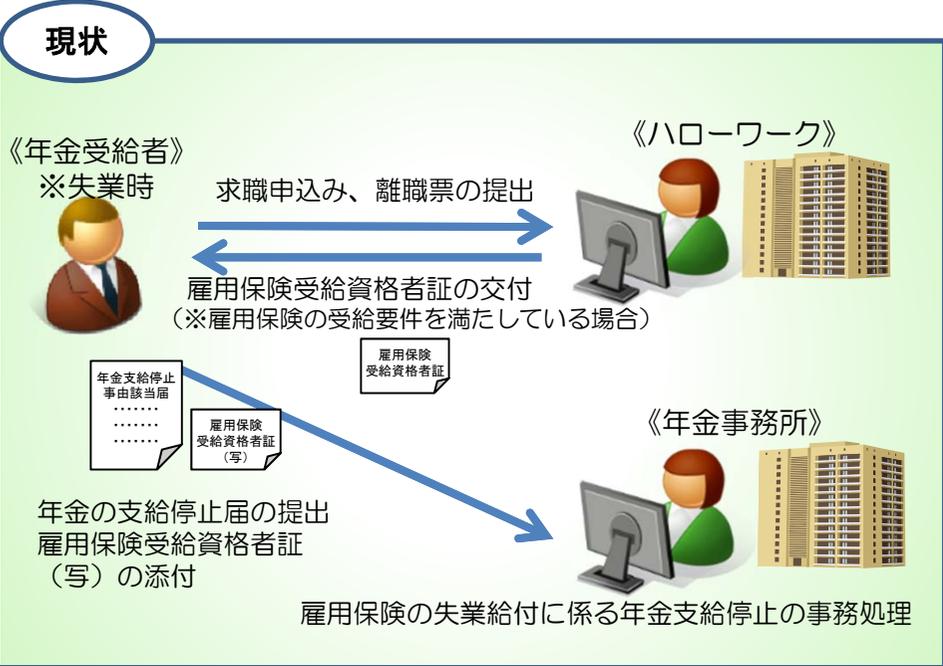
雇用保険の失業給付と年金は併給調整されるため、雇用保険を受給する際には、年金事務所に年金の支給停止届を提出する必要がある。【下図】

また、雇用保険の高年齢雇用継続給付（注）を受給する場合にも年金と併給調整されるため、当該給付の受給状況（受給の有無、受給額）について年金事務所に届け出る必要がある。

（注）60歳から65歳までの雇用継続を援助、促進するために、60歳到達時点の賃金に比べ75%未満の賃金で就労している場合に、賃金の15%相当額を支給する制度。

今 後

情報連携基盤を通じた情報連携が行われれば、年金事務所での手続きが不要になる。

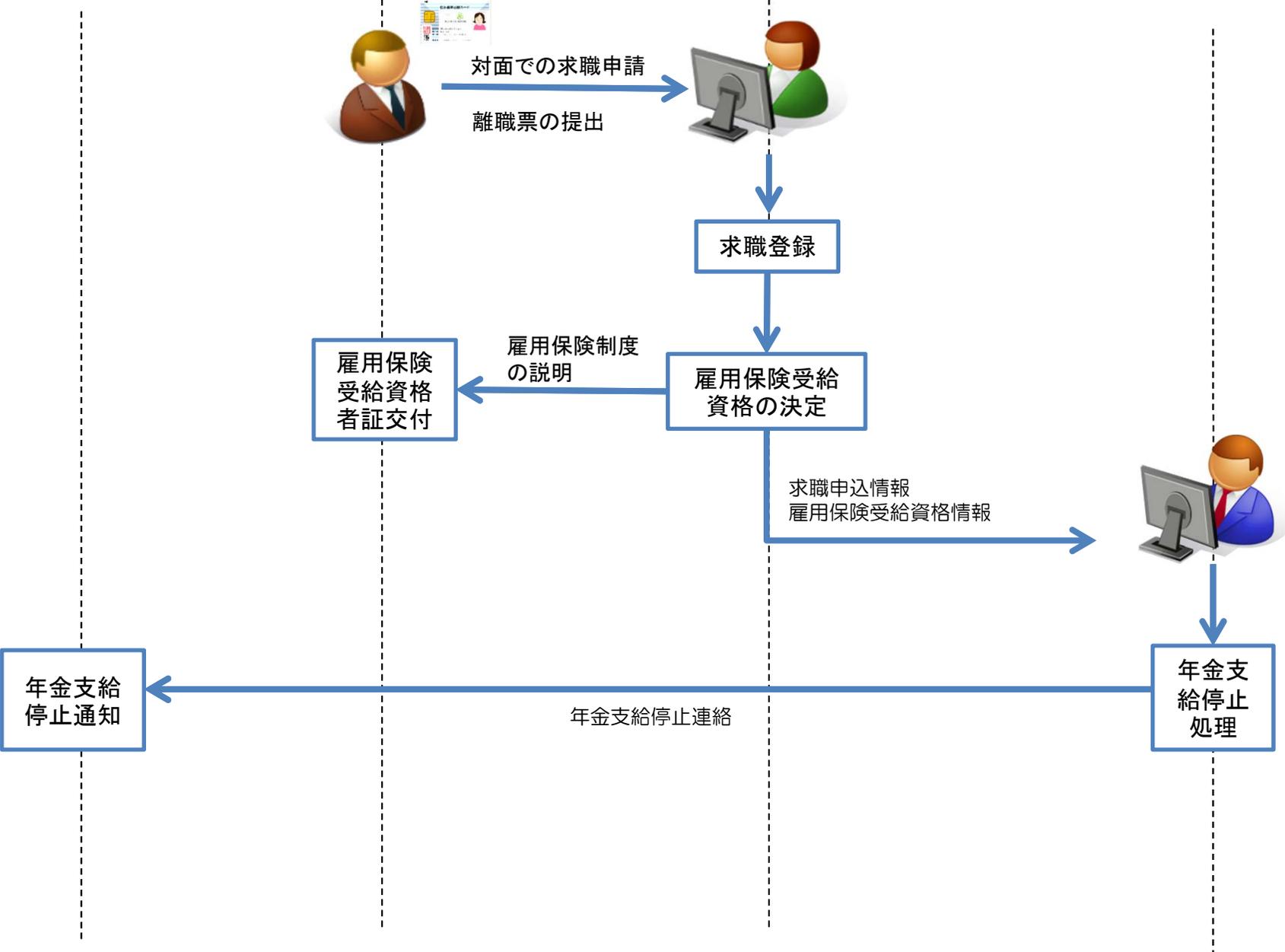


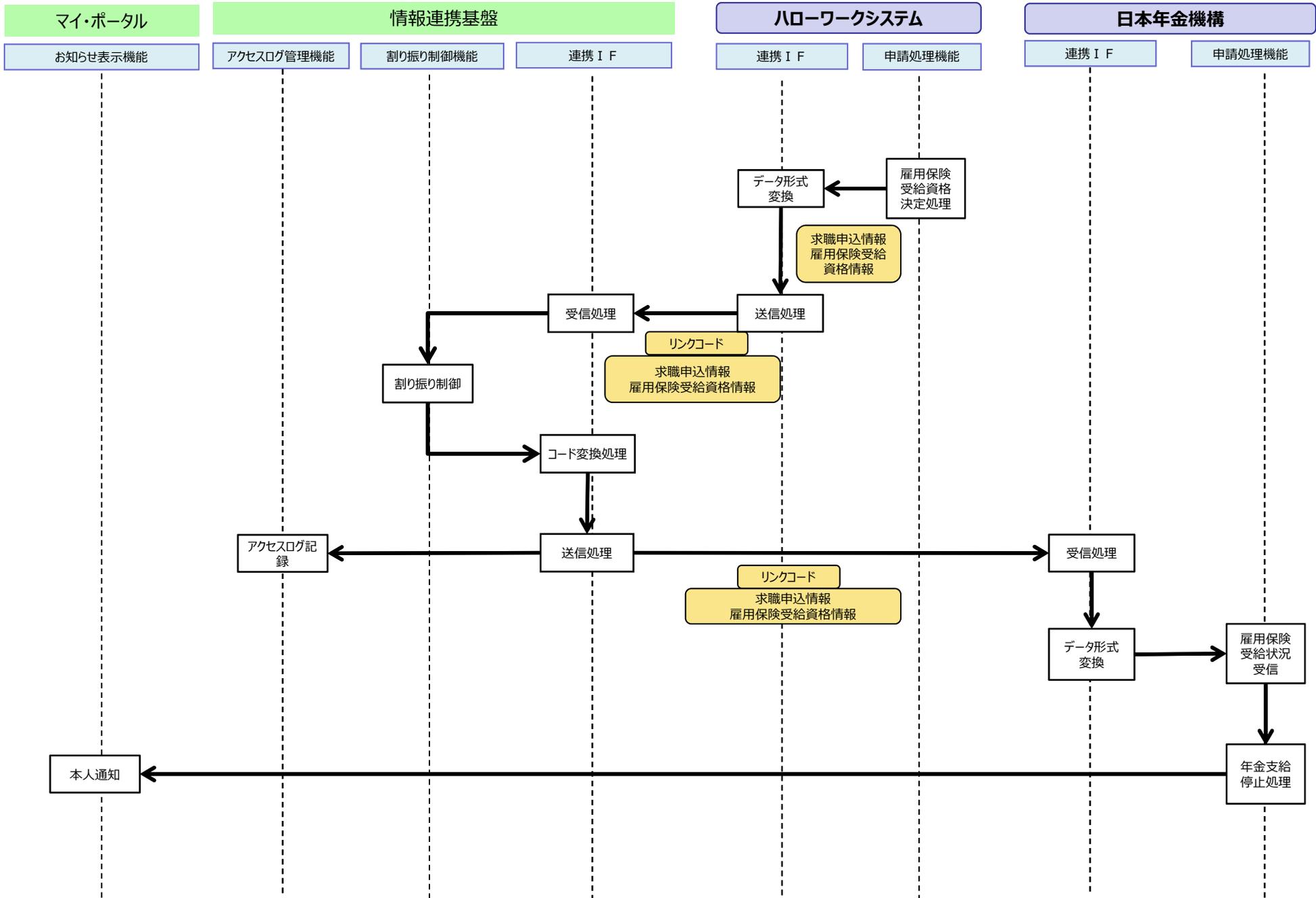
〇〇届 : 書類等

マイ・ポータル

ハローワーク

日本年金機構



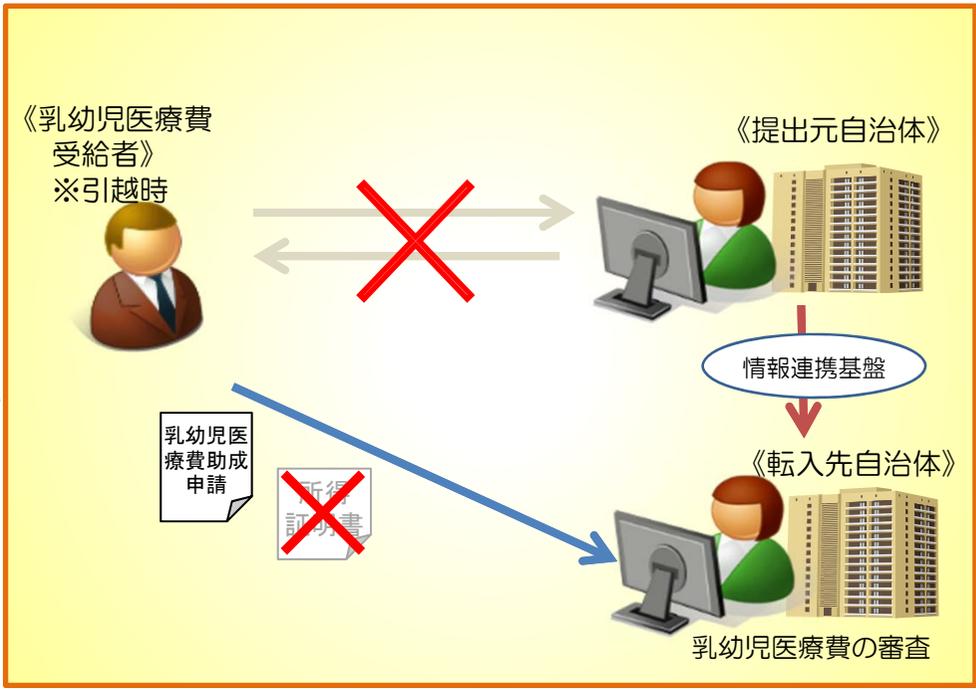
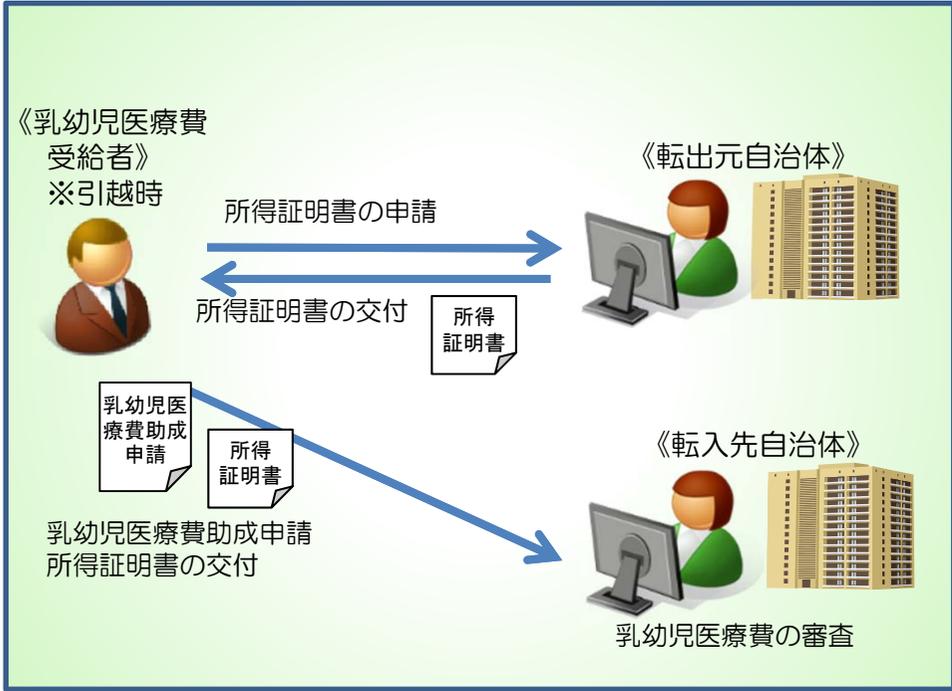


現 状

乳幼児医療を受けていた者が引越しをした場合、転入先の自治体で乳幼児医療を受ける場合には、転出元の自治体において所得証明書を入手しなければならない。

今 後

転出元の市町村と転入先の自治体が情報連携することで、住民は転入先の自治体に行くだけで済む。



■ 引越時に必要となる手続の中で、乳幼児医療に関わる手続を例とする

